

ふじいでらしの

「家計簿」

令和2年度決算



藤井寺市公式キャラクター
『まなりくん』

もくじ

1. 令和2年度の決算を見てみよう …… 1 ページ
 - ①藤井寺市の収入はどれくらい？
 - ②藤井寺市の支出はどれくらい？（目的別と性質別）
 - ③家計簿に置き換えてみると？

2. 藤井寺市の貯金と借金を見てみよう …… 5 ページ
 - ①貯金はどれくらいあるの？
 - ②借金はどれくらいあるの？

3. 二つの指標で藤井寺市の健康診断 …… 8 ページ
 - ①自由に使えるお金の割合をチェック
 - ②借金返済の負担が大きすぎないかをチェック

4. 藤井寺市の課題と取り組み …… 10 ページ
 - ①貯金がなくなる？
 - ②収支の見通しと取り組み

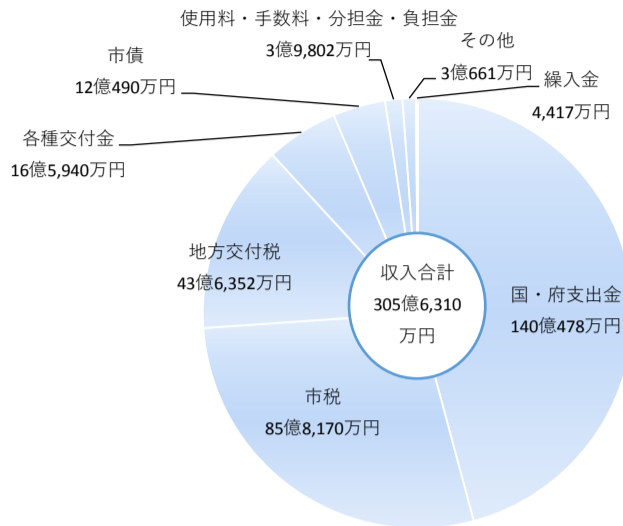
5. 藤井寺市民の皆さまへ …… 13 ページ

○用語解説

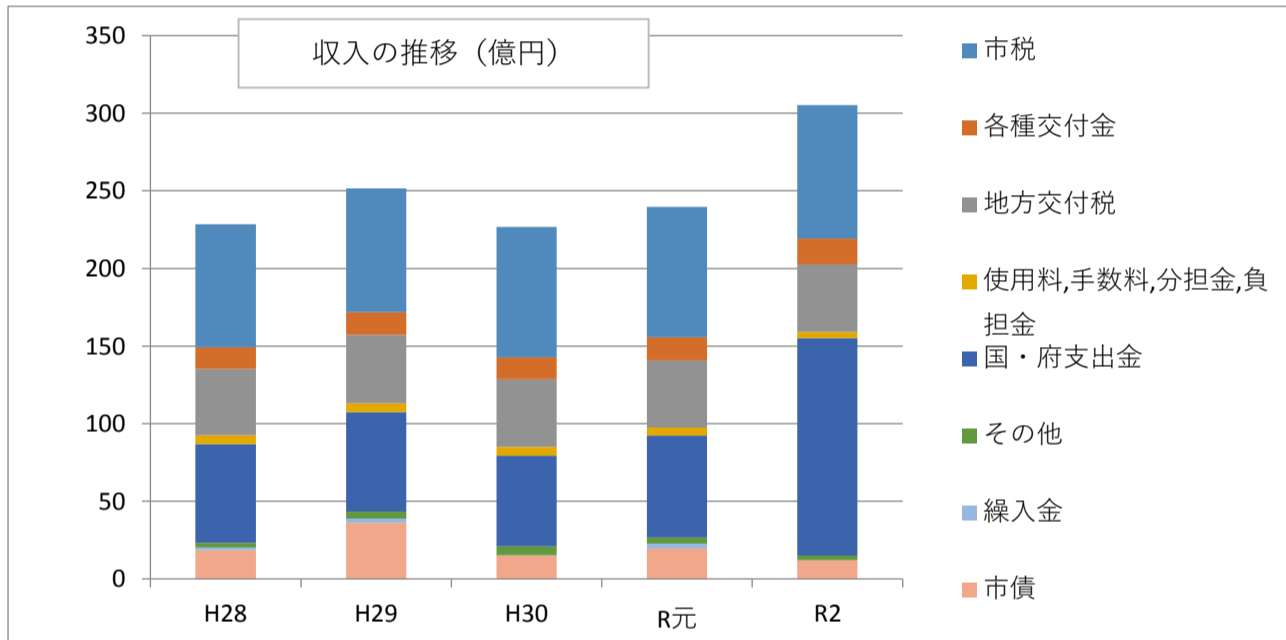


1. 令和2年度の決算を見てみよう（※普通会計）

①藤井寺市の収入はどれくらい？



※普通会計
自治体の財政状況を比較するための統計用の会計。



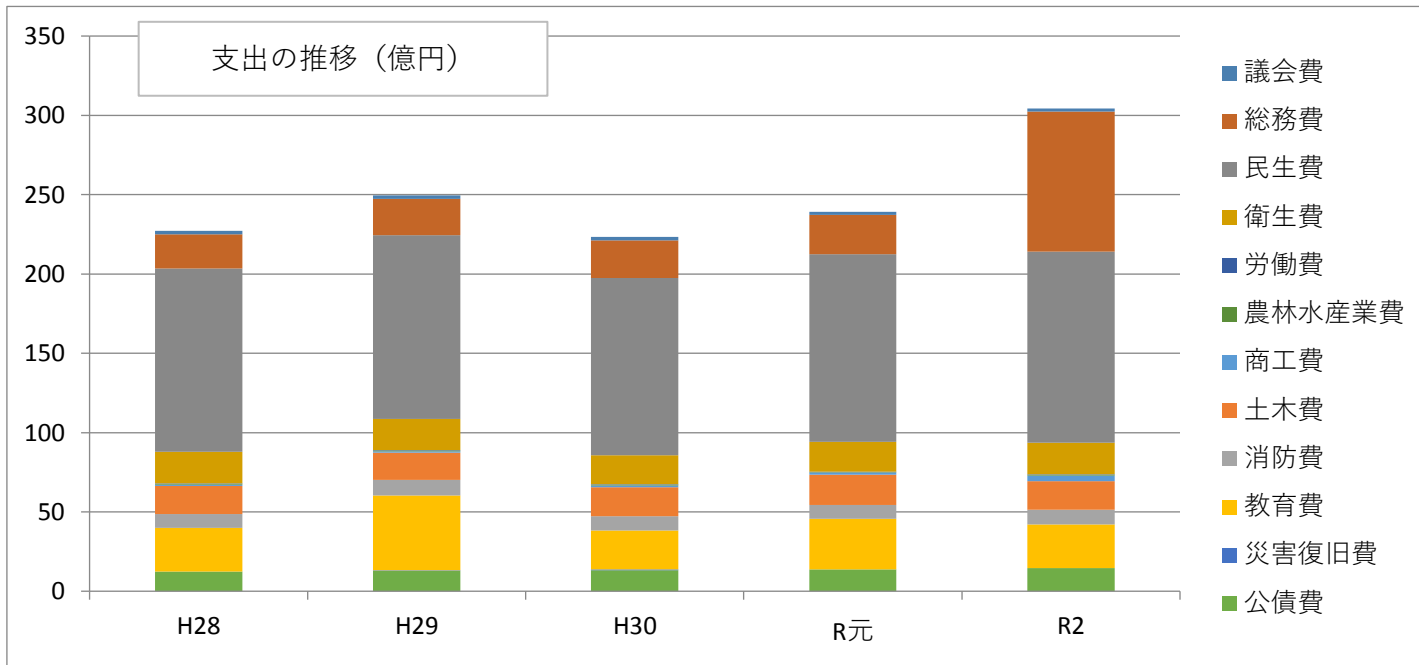
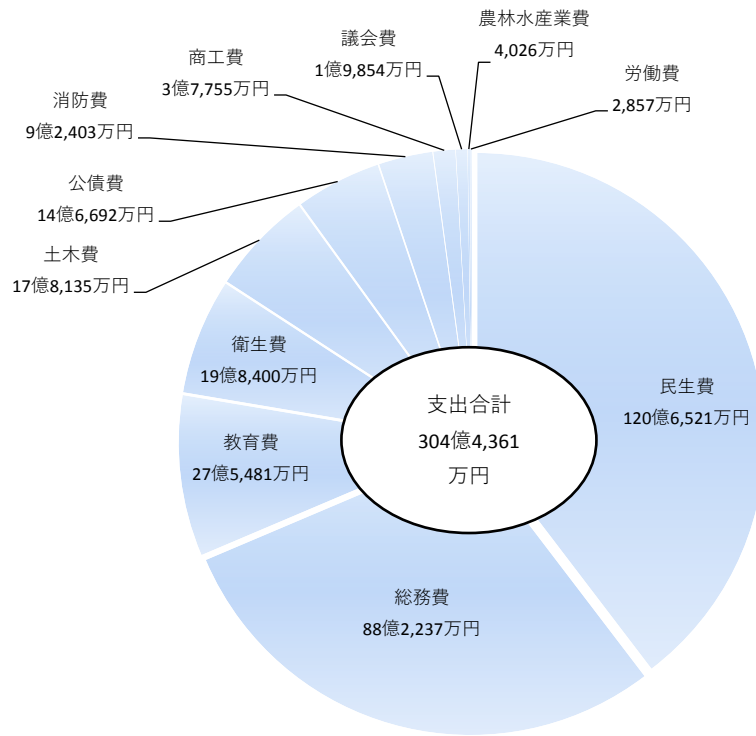
区分	H28	H29	H30	R元	R2
市税	7,928,996	7,969,925	8,391,573	8,411,568	8,581,704
各種交付金	1,397,822	1,477,119	1,429,562	1,481,797	1,659,400
地方交付税	4,266,022	4,383,107	4,351,936	4,342,623	4,363,518
使用料,手数料,分担金,負担金	577,697	583,503	563,800	503,621	398,020
国・府支出金	6,346,124	6,406,949	5,835,022	6,563,509	14,004,779
その他	304,243	453,423	561,540	392,615	306,609
繰入金	181,082	261,309	9,325	332,403	44,169
市債	1,851,900	3,620,400	1,531,600	1,955,500	1,204,900
合計	22,853,886	25,155,735	22,674,358	23,983,636	30,563,099

千円



収入には、市税（皆さんからの税金）をはじめ、国や府からの補助金などがあるナリ。そのほか、市債（借金）や繰入金（貯金の取り崩し）によって、やりくりしているナリ。
令和2年度の収入総額は約305億6千万円で前年度と比べて約65億8千万円（約27.4%）増加したナリ。国・府支出金が約74億4千万円増加（特別定額給付金等）していることが主な原因ナリ。

②藤井寺市の支出はどれくらい？（目的別）



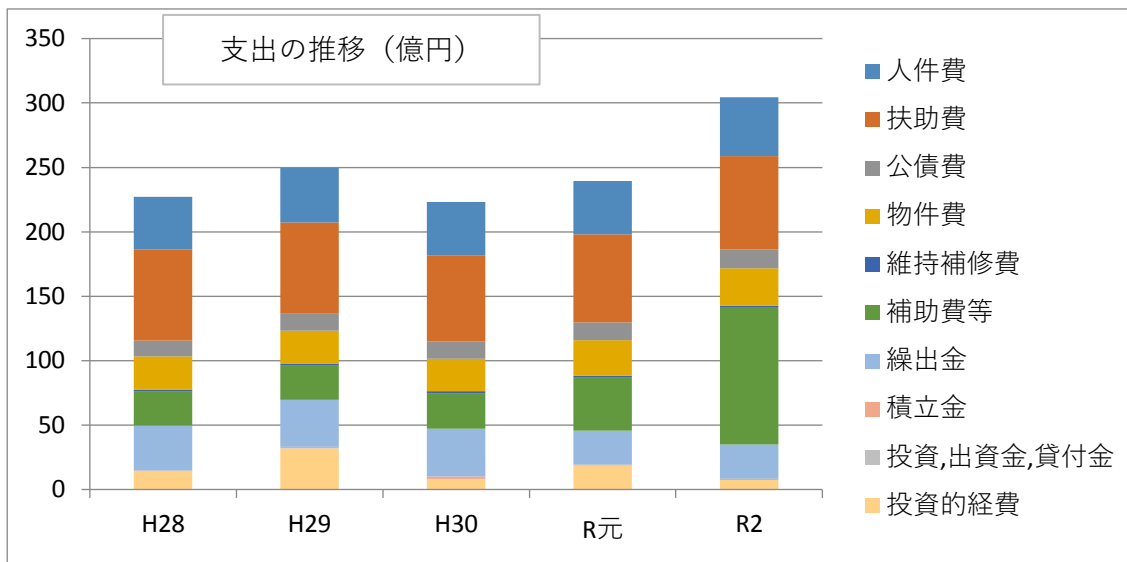
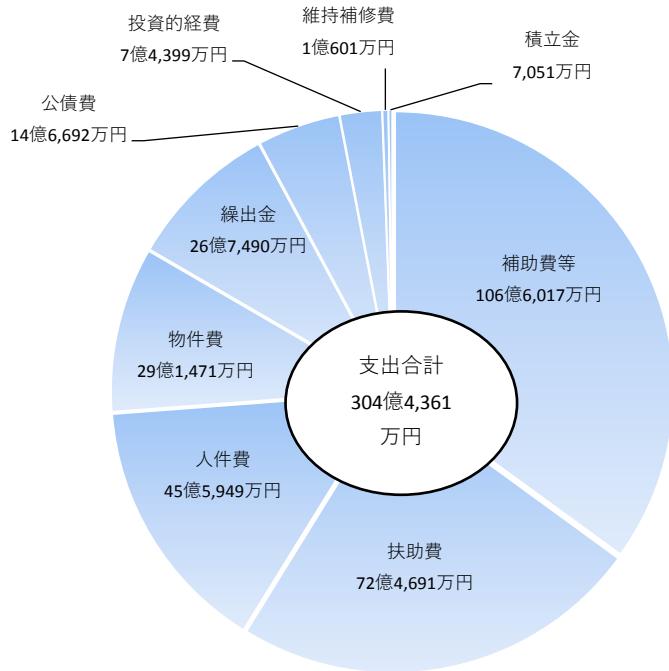
区分 (目的別)	H28	H29	H30	R元	R2
議会費	206,652	204,172	205,650	209,017	198,543
総務費	2,169,853	2,308,618	2,384,167	2,479,484	8,822,365
民生費	11,553,811	11,563,898	11,158,192	11,821,583	12,065,213
衛生費	1,992,096	1,980,791	1,845,882	1,869,529	1,984,003
労働費	32,378	27,102	28,557	28,855	28,564
農林水産業費	37,638	36,556	36,757	40,177	40,254
商工費	91,366	96,800	104,801	129,952	377,553
土木費	1,756,933	1,725,545	1,842,883	1,921,164	1,781,352
消防費	890,284	979,482	879,107	868,853	924,034
教育費	2,752,535	4,718,152	2,478,659	3,194,497	2,754,807
災害復旧費	0	2,824	36,722	0	0
公債費	1,236,140	1,307,141	1,327,486	1,366,059	1,466,923
合計	22,719,686	24,951,081	22,328,863	23,929,170	30,443,611

千円



お金をどんな目的で使ったかという視点で見ると、民生費（子ども、高齢者や障がい者などの福祉サービス）が約120億7千万円と一番多くを占めているナリ。
令和2年度の支出合計は約304億4千万円で前年度と比べて約65億1千円、27.2%増加しているよ。総務費が約63億4千万円増加（特別定額給付金等）しているのが主な原因ナリ。

②藤井寺市の支出はどれくらい？（性質別）



区分 (性質別)	H28	H29	H30	R元	R2
人件費	4,072,255	4,232,290	4,157,293	4,123,937	4,559,488
扶助費	7,079,136	7,073,606	6,688,690	6,851,918	7,246,908
公債費	1,236,140	1,307,141	1,327,486	1,366,059	1,466,923
物件費	2,587,428	2,548,870	2,526,563	2,769,922	2,914,712
維持補修費	110,935	129,443	148,263	136,548	106,012
補助費等	2,664,372	2,714,380	2,745,757	4,113,258	10,660,172
緑出金	3,506,255	3,627,089	3,708,249	2,637,303	2,674,899
積立金	24,030	89,932	198,384	60,713	70,508
投資, 出資金, 貸付金	0	39,100	3,200	31,700	0
投資的経費	1,439,135	3,189,230	824,978	1,837,812	743,989
合計	22,719,686	24,951,081	22,328,863	23,929,170	30,443,611

千円

さっきは使ったお金を目的別に分類したけど、性質別に分類したナリ。
前年度と比べると、補助費等（各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金や特別定額給付金等）が増加していて、投資的経費（道路や学校等の建設・整備等にかかるお金）は減少しているナリ。



③家計簿に置き換えてみると？



収入・支出を見てみたけど、色々な専門用語があってわかりにくいナリ！もっとわかりやすくできないナリ？

市の収支は、家計とは異なるものですが、少しでも実感しやすいように令和元年度の収入を月収30万円に置き換えて作った家計簿を見てみましょう。

収入	R元	R2
給料（市税・地方交付税など）	18.0	18.4
医療費や家の改修などに対する助成金（国・府支出金）	8.4	17.7
家の改修などのために金融機関から借金（市債）	2.4	1.5
長男が毎月納める食費など（諸収入）	0.7	0.6
株の配当や貯金の利子（財産収入）	0.0	0.0
貯金を取り崩し（繰入金）	0.4	0.1
合計	30.0	38.2

万円/月

支出	R元	R2
食費（人件費）	5.2	5.7
医療費や保育料（扶助費）	8.6	9.1
住宅ローンなどの借金返済（公債費）	1.7	1.8
家の改修、家具の買い替えなど（投資的経費や維持補修費）	2.5	1.1
学費・光熱水費・日用品費（物件費）	3.5	3.6
下宿している次男への仕送り（繰出金）	3.3	3.3
ローン返済等に備えた貯金（積立金）	0.1	0.1
雑費（その他）	5.2	13.3
合計	29.9	38.1

万円/月

貯金と借金	R元	R2
ローン返済等のための貯金（基金）残高	2.5	2.5
ローン等の借金（市債）残高	24.3	24.1

万円



令和2年度は令和元年度と比べると、貯金の取り崩しが少なくなったナリ。これは、給料が多くなったことが主な理由ナリ。
支出で雑費が大きく増えているけど、それは医療費や家の改修などに対する助成金でまかなえているナリ。

2. 藤井寺市の貯金と借金を見てみよう

①貯金はどれくらいあるの？

藤井寺市には目的に応じた様々な貯金（基金）があるナリ。
主な貯金を紹介するナリ！

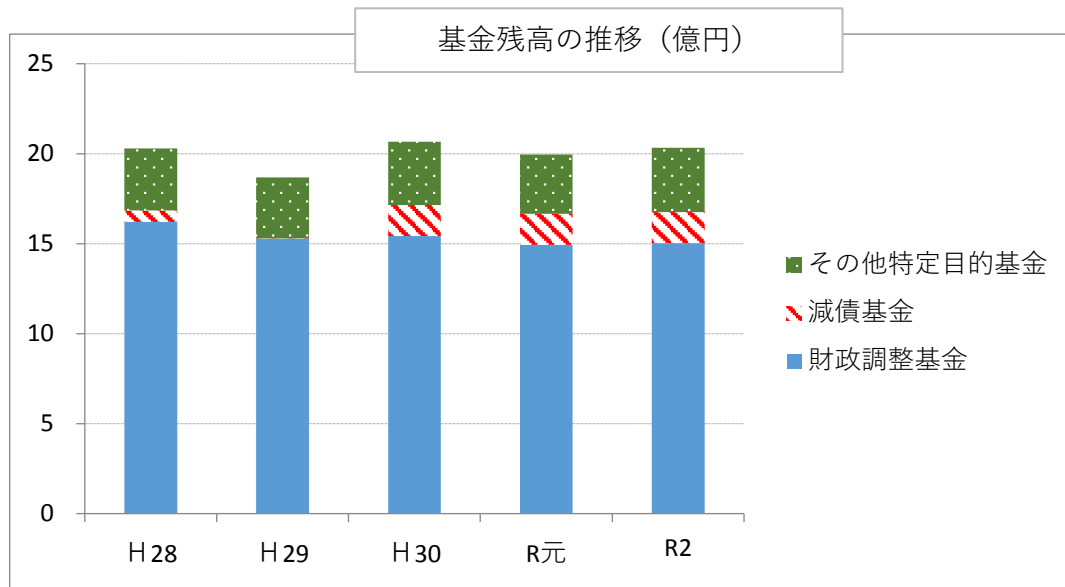


基金の名称 (設立年月)	令和3年度末残高	基金の目的	
財政調整基金 昭和55年3月設置	15億409万円	年度間の財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うため。	
減債基金 平成元年12月設置	1億7,185万円	市債の返済に備えるため。	
その他 特定 目的 基金	公共施設整備基金 昭和46年3月設置	2億3,026万円	公共施設の整備を図るため。
	福祉基金 平成2年9月設置	733万円	福祉事業の推進を図るため。
	市民病院施設整備基金 平成10年3月設置	3,725万円	病院施設の整備を図るため。
	国際交流基金 平成元年12月設置	293万円	国際交流事業の推進を図るため。
	古代史料整備基金 昭和56年9月設置	2,583万円	市立図書館における古代史料の整備を図るため。
	職員退職手当基金 平成10年3月設置	14万円	職員の退職手当の支給に要する経費に充当するため。
	ふるさとまちづくり 応援基金 平成26年10月設置	4,742万円	規定する事業の財源として、まちづくり応援寄附金を積み立て、管理、運用するため。
	森林環境譲与税基金 令和元年7月設置	499万円	森林の整備及びその促進に関する施策のため。

Q. どうして貯金するナリ？

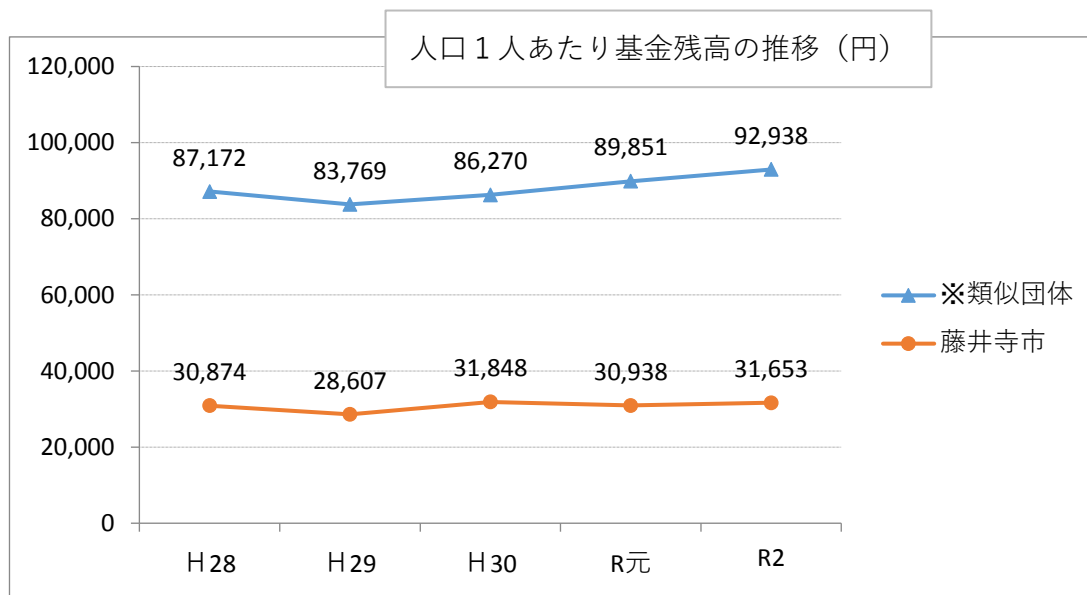


A. 決算・家計簿で見てきたように、収入も支出も経済状況等により変化し、一定ではありません。つまり、安定した住民サービスや事業推進のために、災害や経済情勢の悪化などいざという時に備えて貯金しておく必要があります。



	H28	H29	H30	R元	R2
財政調整基金	1,620,570	1,528,175	1,542,549	1,493,341	1,504,090
減債基金	63,745	1,849	171,850	171,852	171,854
その他特定目的基金	345,444	338,358	353,043	330,559	356,147
合計	2,029,759	1,868,382	2,067,442	1,995,752	2,032,091

千円



※類似団体とは、人口規模や産業構造に近い自治体のことで、藤井寺市と他市を比較したい時によく用いられるナリ。

藤井寺市の令和2年度末の基金（貯金）残高は前年度末に比べて約4千万円増加しているナリ。まだまだ類似団体よりも低い数値だから、この調子でしっかり貯金していきたいナリ。

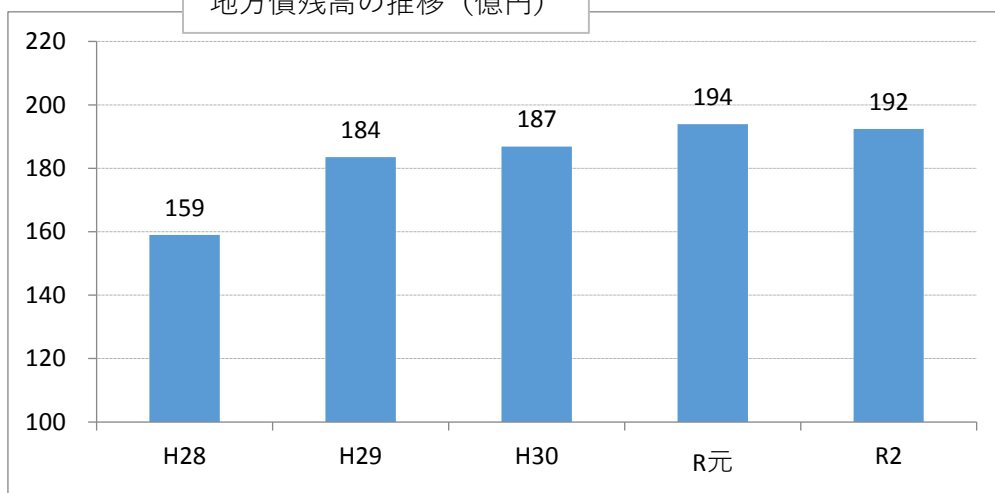
②借金はどれくらいあるの？

Q. どうして借金するナリ？

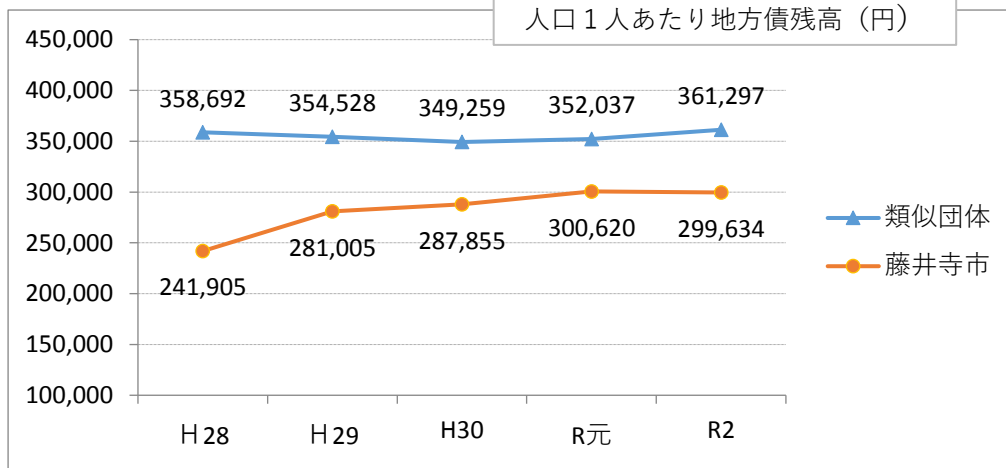


A. 市の借金を市債（地方債）とって、公共施設の建設や道路の整備などをするためにお金を借りています。借金の理由には資金の調達以外にも、多額の経費が単年度に集中するのを防ぎ、将来にわたって平等に費用を負担するという調整の役割もあります。

地方債残高の推移（億円）



人口1人あたり地方債残高（円）



令和2年度末の地方債残高は前年度末に比べて約2億円減少しているナリ。今は類似団体より低い数値だから、これからも地方債残高が増加して、将来の財政負担が大きくなり過ぎないように注意していくナリ。

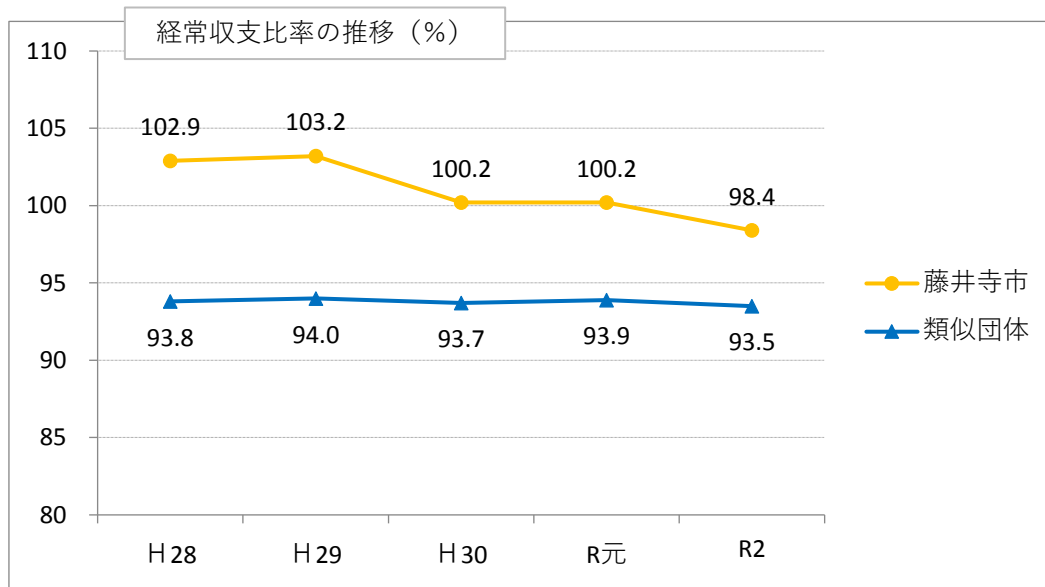
3. 二つの指標で藤井寺市の健康診断

①自由に使えるお金の割合をチェック（経常収支比率）

経常収支比率とは、市税や地方交付税などの毎年入ってくる自由に使えるお金が、義務的経費等（人件費、扶助費、公債費など）にどのぐらいの割合で充てられているかを表しているナリ。

簡単にいうと「自由に使えるお金の割合はどれぐらいか」を示す指標ナリ。

100%を超えると自由に使えるお金がない（家計でいうと、基本的な給料だけでは最低限の生活費をまかなえていないという状態）ということになるナリよ。



令和2年度の経常収支比率は前年度と比べて1.8%改善したナリ。平成27年度以来5年振りに100%を下回ったけど、類似団体より高い状況が続いているナリ。

今後も経費抑制や税収増を図り、改善に努めるナリ。

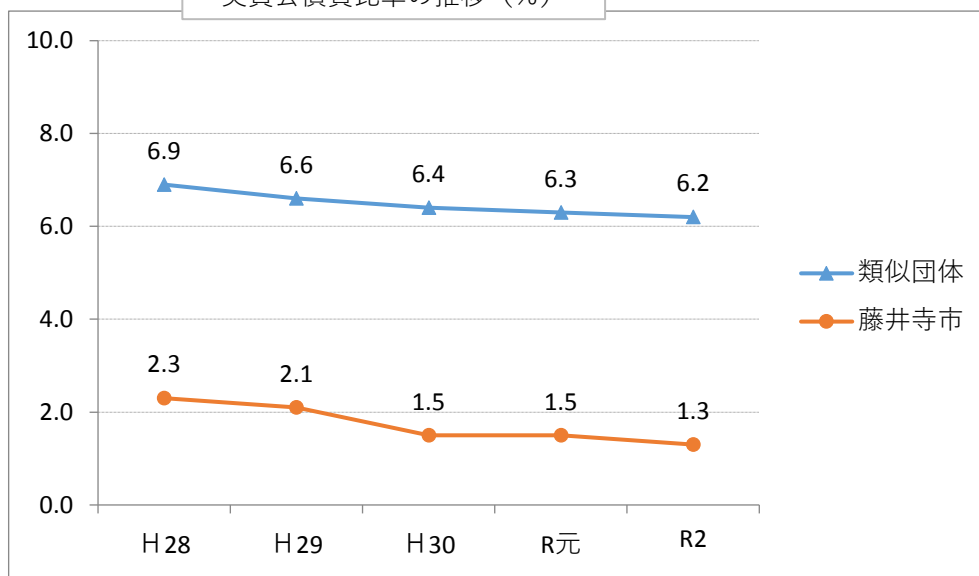
②借金返済の負担が大きすぎないかをチェック（実質公債費比率）

実質公債費比率とは、収入の規模に対して借金の返済額がどれぐらいの割合になっているかを表していて、簡単にいうと「借金の返済額の負担はどれぐらいか」を示す指標ナリ。

18%を超えると国から危険信号が出されて、自由に借金ができなくなるナリよ。



実質公債費比率の推移（%）



今のところは順調に推移していて、類似団体よりも低い数値を保っているけど、今後は借金の返済にかかる金額が増加していく見込みだから、悪化していく見通しナリ。

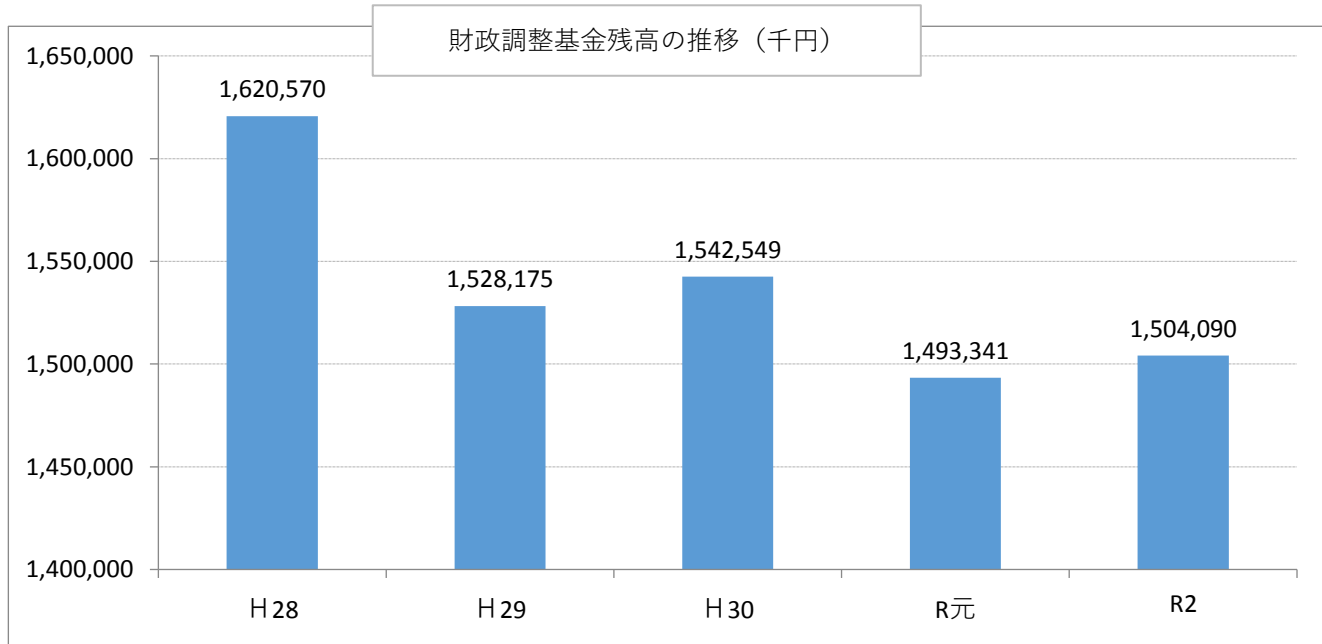
地方債の発行を最小限に抑えながら、地方債に過度に依存しない財政運営に努めないといけないナリ。

4. 藤井寺市の課題と取り組み

①貯金がなくなる？



貯金のところで説明した財政調整基金について詳しく見てみるナリ。



年度末残高	H28	H29	H30	R元	R2
財政調整基金	1,620,570	1,528,175	1,542,549	1,493,341	1,504,090
増減額		-125,271	-92,395	14,374	-49,208

千円



令和元年度は約5千万円の貯金を取り崩したけど、令和2年度は約1千万円の貯金できたナリ。でも、平成28年度と比較すると約1億2千万円も貯金の残高が減少したナリ・・・。

もし貯金がなくなり、赤字が続くようになると、最終的には行政サービスの低下や市民の負担増加に繋がってしまうナリ。学校や公園等の整備ができなくなったり、ごみ収集の有料化等、考えたくないことばかりナリ。

②収支の見通しと取り組み

令和2年度決算を反映した普通会計（一般財源ベース）収支見通し

(単位:百万円)

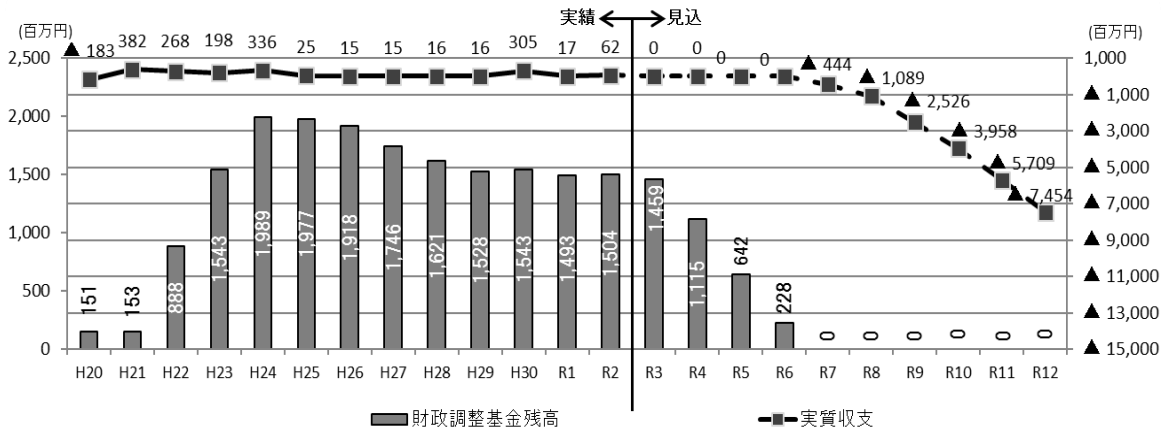
項目	年度	令和2年度 決算	令和3年度 見込	令和4年度 見込	令和5年度 見込	令和6年度 見込	令和7年度 見込	令和8年度 見込	令和9年度 見込	令和10年度 見込	令和11年度 見込	令和12年度 見込
地方税		8,582	8,188	8,335	8,397	8,333	8,392	8,413	8,275	8,297	8,363	8,138
地方交付税・地方債(臨財債ほか)		5,121	5,621	5,236	5,236	5,236	5,236	5,236	5,236	5,236	5,236	5,236
地方譲与税・各種交付金		1,659	1,659	1,661	1,661	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662
繰入金(財政調整基金)		0	45	344	473	414	228	0	0	0	0	0
その他		1,345	604	604	604	604	604	604	604	604	604	604
歳入合計		16,706	16,118	16,180	16,371	16,250	16,122	15,916	15,778	15,800	15,866	15,641
人件費		4,174	4,120	3,992	4,119	3,979	4,198	4,034	4,515	4,366	4,571	4,251
扶助費		2,273	2,078	2,108	2,138	2,168	2,198	2,228	2,258	2,288	2,318	2,348
公債費		1,408	1,577	1,648	1,567	1,426	1,486	1,506	1,537	1,547	1,558	1,495
投資的経費		80	133	133	133	133	133	133	133	143	163	163
繰出金		2,086	2,122	2,159	2,198	2,237	2,277	2,318	2,360	2,403	2,447	2,493
その他		6,565	6,087	6,141	6,216	6,308	6,274	6,342	6,413	6,485	6,560	6,637
前年度繰上充用金		0	0	0	0	0	0	444	1,089	2,526	3,958	5,709
歳出合計		16,587	16,118	16,180	16,371	16,250	16,566	17,005	18,304	19,758	21,575	23,095
実質収支		62	0	0	0	0	▲444	▲1,089	▲2,526	▲3,958	▲5,709	▲7,454

※表示単位未満を四捨五入している関係で、合計と内訳の計算が合わない場合があります。



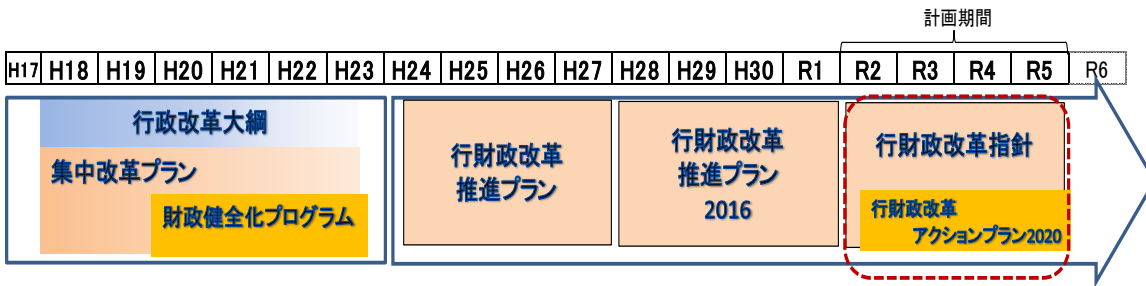
歳入の繰入金っていうのが、貯金（財政調整基金）をどれだけ取り崩したかを表しているナリ。
貯金が無くなってからは赤字額がどんどん膨らんでいるナリ。

実質収支と財政調整基金残高の決算見込推移（令和2年度決算ベース）



前のページでは貯金にあたる財政調整基金の残高推移を見てきたけど、今後の見通しでは貯金を毎年度取り崩して、令和7年度には底をついてゼロになる見込みナリ。
本当にそうならないためにも、「行財政改革アクションプラン2020」に掲げる目標を達成できるように取り組んでいく必要があるナリ。

平成18年度以降の行財政改革の取組



これまでの計画を整理してみたナリ。
市制施行後、初めての赤字決算となった平成18年度以降、
切れ目ない行財政改革に取り組んできたナリ。
目標達成は容易ではないけど、諦めずにみんなで取り組んでい
くナリ！



【プラン2020取組目標】

(1) 歳入の範囲での予算編成

財政調整基金、その他雑入等に頼る予算編成の見直し

(2) 聖域なきシーリング設定による予算編成

効果額を時代に合った行政サービスの強化へ充当

(3) 最少の経費で最大の効果

職員のスキルアップ、事務の見直し等による人員、人件費の適正化

(4) 将来への備え

財政調整基金、公共施設整備基金等への計画的な積み立て

【プラン2020数値目標】

(1) シーリング設定による歳出削減

令和3年度2%減、令和4年度3%減、令和5年度4%減

※令和元年度決算額比（一般財源ベース）

※削減額の一部を時代に合った行政サービスの強化事業費へ充当

(2) 実質単年度収支の黒字化

(3) 経常収支比率90%台の維持

(4) 財政調整基金残高20億円以上の達成

5. 藤井寺市民の皆さまへ



藤井寺市の令和2年度の決算は基金（貯金）を取り崩さずに、黒字を確保できたナリ。

経常収支比率は平成27年度以来5年振りに100%を下回ったけど、依然として類似団体よりも高い数値だから、経費の抑制に努めていくナリ。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策、公共施設の耐震化、老朽化への対応、今後発生が予想される大規模災害への対策等、課題は山積みナリ。

このまま市の財政状況が悪化していけば、市民サービスの低下や負担の増加に繋がりがねないナリ。そうならないためにも、行財政改革アクションプラン2020を中心として粘り強く行財政改革に取り組み、「健全な行財政運営の実現」と「時代に合った行政サービスの強化」を実現していくナリ。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、まだまだ安心できない状況が続いているナリ。今後も引き続きコロナ対策事業を実施しながら、経済対策や市の活性化につながる事業に取り組んでいく予定ナリ。市民のみならず、皆さんも一緒に感染防止対策に取り組んでもらい、市政への意見を寄せていただく等、できるかぎりの協力をお願いするナリ。

藤井寺市のホームページでは、財政状況や、行財政改革推進プランについて、より詳細な資料を掲載しています。

ホームページ>市政>行財政

<https://www.city.fujiidera.lg.jp/shisei/gyouzaisei/index.html>



用語解説

用語		説明
あ	ICT	インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略で、情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。
	一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。
	維持補修費	自治体が管理する公共用施設等を補修するなどし、その効用を維持するための経費。
	衛生費	特定健診や予防接種などの保健に要する経費や、ゴミやし尿処理などの安全で衛生的な生活のために要する経費。
	SDGs	SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年の国連サミットで採択された、持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標。
か	貸付金	地域住民の福祉増進や地域の振興を図るため、現金の貸付を行うための経費。
	議会費	議会の運営に要する経費。
	義務的経費	人件費、扶助費、公債費の3つからなり、支出が義務づけられている硬直性の強い経費。
	教育費	幼稚園や小中学校、公民館、体育館の運営の費用など、教育全般に要する経費。
	繰出金,繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするもの。その会計から他の会計に資金を移す場合を「繰出」、他の会計からその会計に資金が移される場合を「繰入」という。
	国・府支出金	国や府が行うべき事業を市へ委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で補助する場合に交付されるお金。
	経常収支比率	人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税や普通交付税を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。
	決算	一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績。
	公債費	資金調達のために借り入れた市債の元利償還金など。
さ	災害復旧費	道路、橋りょう等の公共土木関係施設や、ため池、林道等の農林業施設などが、台風等により被災した際に復旧に要する経費。
	実質公債費比率	市債の返済額等の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。特定財源等が措置されるものを除く実質公債費相当額の、標準財政規模に対する比率。
	商工費	商工業や観光の振興に要する経費。
	消防費	消防団の維持や災害対策に要する経費。
	人件費	職員給与のほか、議員、各種委員報酬、特別職給与共催費などを総称したもの。
	総務費	人事、企画、財政、徴税、戸籍、選挙、統計や交通安全など、市の総括的な事務事業に要する経費。
た	地方交付税	国が地方公共団体（府市町村）に交付するお金。税収入の不均衡を調整することで、一定の行政サービスを担保するためのもの。
	投資,出資金	財産を有利に運用するための国債などの取得や、公益上の必要性による株式の取得などに要する経費。このほか、財団法人設立の際の出損金や、開発公社などへの出資も該当する。
	投資的経費	公共施設等の社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費。
	特別会計	市が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計を区別して個別に処理する必要がある場合に、設置することができる会計。
	土木費	道路、橋りょうや公園の整備運営、都市計画道路事業などに要する経費。
な	農林水産業費	農道やかんがい施設の整備、営農の活性化、森林・林道の機能保全などに要する経費。
は	PFI	公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。
	扶助費	社会保障の一環として、高齢者、児童、障害者等に対して行っている様々な扶助（援助）に要する経費。
	普通会計	地方財政に関する統計などに用いられる会計で、一般会計に公営事業会計を除く特別会計を合算し、重複額を控除して表現する会計。
	物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の、自治体が支出する消費的性質をもつ経費。
	分担金,負担金	市が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受けるものに対して徴収するお金。
	補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金など。
ま	民生費	障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、福祉医療など、福祉全般に要する経費。
ら	労働費	雇用創出のために要する経費。